

公共施設カルテの見方

評価対象とした年度を記入しており、今回は平成25年3月31日時点の建物データを利用し、平成24年度の実績を記載したことを示す。

平成24年度

施設コード	140300-030(142)	施設用途別分類	文化施設
施設名	下関市立しものせき水族館	利用圏別分類	
所在地(町名・番地)	あるかぼーと6-1	施設運営形態	指定管理者
開設年月日	平成13年4月1日	指定管理者	公益財団法人下関海洋科学アカデミー
財産区分	行政財産	指定管理期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日
設置根拠法令		外観	
設置条例	下関市海洋環境体験施設の設置等に関する条例	内部	
施設概要	水族館・・・水生生物の保護及び海洋資源の保全並びに海洋環境への意識の啓発を図り、市民が海洋環境を体験・学習できる場を提供することにより市民の余暇の活用に寄与するとともに、本市の観光の振興に資するため。	利用対象者	市民及び観光客
土地面積	32,493.38 m ²	土地情報	うち市有面積 32,493.38 m ² うち借地面積 0.00 m ² 駐車場の設置状況 無 0 台
総延床面積	14,390.10 m ²	建物情報	占有面積(㎡) 14,390.10 借家面積(㎡) 0.00 階数(主たる建物) 地上4階 地下1階 構造(主たる建物) 鉄骨鉄筋コンクリート【1級】 建築年(主たる建物) 平成13年 建物所有状況 市有物件 耐震対応(主たる建物) 対応済 劣化度点数 3.0 耐震対応率 1.0 避難所指定の有無 無 屋内受入人数(人) 0 未利用スペース 0.00 m ²
(区分・単位)	平成24年度 実績 前年比%	収入	平成24年度 平成23年度 平成22年度 千円 前年度比% 千円 千円
開館日数(日)	365 99.7 366 365	市の収入計①(②+③+④)	888,473 92.3 962,630 1,178,091
利用者数(人)	700,657 98.9 708,148 842,796	施設使用料・負担金②	878,567 94.0 934,750 1,167,371
利用コマ数	-	貸付料・目的外使用料③	9,871 97.0 10,176 10,491
利用可能コマ数	-	其他収入④	35 0.2 17,704 229
市(市民)負担額⑮ (⑪-①+⑥-⑫)	78,576 △ 62.0 △ 126,731 △ 386,204	指定管理者の収入計⑤(⑥+⑦+⑧+⑨)	1,072,076 94.8 1,130,295 1,283,911
市(市民)負担割合(%)⑯ (⑮÷(⑭-⑫))×100	6 △ 46.5 △ 14 △ 30	指定管理料⑥	777,909 94.3 825,362 778,129
利用者負担割合(%) (1-⑯)	94 82.5 114 130	利用料金収入⑦	-
指定管理者収支差引 (⑤-⑬)	14,300 246.2 5,809 25,443	自主事業収入⑧	262,483 93.3 281,432 480,960
施設所管課	観光施設課	其他収入⑨	31,684 134.8 23,501 24,822
施設評価対象主管課	観光施設課	収入合計⑩	1,960,549 93.7 2,092,925 2,462,002
		支出	市の支出計⑪(指定管理料除く)
		施設のコスト	181,241 1,824.8 9,932 13,573
		工事請負費・修繕費⑫	0.0 22,607 4,830
		事業のコスト	7,899 1,305.6 605 185
		人に係るコスト	-
		指定管理者の支出計⑬	1,057,776 94.1 1,124,486 1,258,468
		施設のコスト(修繕費含む)	355,424 98.0 362,735 327,847
		自主事業以外のコスト	245,975 85.7 286,875 263,970
		自主事業のコスト	208,596 89.2 233,761 429,202
		人に係るコスト	247,781 102.8 241,115 237,449
		支出合計⑭	1,246,916 107.7 1,157,630 1,277,056
		施設経営における実質的な収入(⑩-⑭)	1,182,640 93.3 1,267,563 1,683,873

施設コード	下関市公共施設マネジメントシステム内で公共施設を管理するコード。()内も同様
施設名	設置条例、建物台帳等の名称を利用し、表示している。
施設用途別分類	施設用途を16分類(右参照)に分類したもの。設置目的ではなく利用状況で分類
利用圏別分類	施設の利用圏域ごとに「市域」(市全体)、「広域」(総合支所)、「地域」(支所)、「地区」(小学校)に分類()内は想定。今後分析を行う予定
所在地(町名・番地)	住所又は所在地番を表示
開設年月日	当該公共施設の設置された時期を表示。用途変更があった場合は用途変更のあった日付。
財産区分	行政財産又は普通財産を表示
設置根拠法令	当該公共施設の設置根拠となる法令を記載。ない場合は未記入
設置条例	当該公共施設の設置根拠となる条例を記載。ない場合は未記入
施設概要	設置の経緯や背景、施設の特徴を記入
利用対象者	利用制限がある場合は、利用対象者を記入。制限がない場合は「市民」と記載
施設運営形態	「直営(一部委託を含む)」、「指定管理者」、「その他」を標記
指定管理者	上記で指定管理者を選択した場合、平成24年度末時点の指定管理者を記載
指定管理期間	指定管理期間を記載
土地面積	当該公共施設の底地全体の面積を表示し、その内訳を記載。他の公共施設と共同利用している場合は、合算した面積を表示。不明な場合は、0.00表示としている。
うち市有面積	
うち借地面積	
駐車場の設置状況	当該公共施設の駐車場の有無及び台数を記載している。
総延床面積	建物台帳面積を合計。複合施設については、親と子両方も全体面積を記載
占有面積	当該公共施設が占有している面積を記載。複合施設以外は総延床面積と同じになる。
借家面積	民間より賃借を受けている面積を記載。
階数(主たる建物)	
構造(主たる建物)	当該公共施設を構成する建物のうち、最大面積の建物の階数、構造、建築年を表示
建築年(主たる建物)	
建物所有状況	「市有」、「民間」を標記
劣化度点数	建物の劣化について、18のチェック項目を設けて、劣化度点数を表示
耐震対応率	当該公共施設の耐震対応率を面積加重平均で算出。1.0は100%耐震性あり
避難所指定の有無	避難所の指定の有無を標記
屋内受入人数	避難所として収納可能な人数を記載。1人当たりの避難スペースは3㎡で計算
未利用スペース	未利用スペースがある場合に、その面積を記載
開館日数	各年度の開館日数を記載。設定がない場合は、365。貸付等の場合は空欄
利用者数	各年度の団体利用及び個人利用の延べ利用者数を記載。不明な場合は空欄
利用コマ数	当該施設において、部屋、ホール、コートなどの貸し出しを行っている場合に記載。貸出単位が午前、午後、夜間の3区分の場合は1日3コマ。1時間単位で貸出の場合は、9:00～17:00の場合8コマとして数える。市のイベントや行事等で利用した場合も利用数として数える。
利用可能コマ数	
貸出図書数	図書館の際に当該年度分を記載。雑誌及びDRROM、DVD等の電子媒体は除外。
蔵書数	図書館の際に当該年度末の数を記入。雑誌及びDRROM、DVD等の電子媒体は除外。

施設用途分類		施設用途分類	
1	庁舎等施設	9	消防施設
2	集会施設	10	児童福祉施設
3	文化施設	11	学校教育施設
4	スポーツ施設	12	公園施設
5	医療保健福祉施設	13	職員住宅
6	保養観光施設	14	インフラ施設
7	産業振興施設	15	廃止施設
8	市営住宅等施設	16	その他施設

市の収入	施設使用料・負担金	条例に定める施設使用料及び保育園負担金を計上
	貸付料・目的外使用料	財産貸付料収入及び目的外使用料収入を計上
	其他収入	その他の収入を計上。国県補助金や市債(起債)は含めません。
指定管理者の収入	指定管理料	市が支払う指定管理料を計上
	利用料金収入	条例に定める施設の使用料で指定管理者の収入とするものを計上。
	自主事業収入	指定管理者が当該施設において自主事業を実施して得た収入を計上。
	其他収入	指定管理者が得たその他の収入を計上。
市の支出	施設のコスト	光熱水費、土地・建物の賃借料、土地・建物以外のリース料、施設・設備管理に係る委託料、備品購入費、需要費など施設を管理(通常開設)するために必要な経費を計上。(工事請負費や修繕料は除く。)
	工事請負費・修繕費	工事請負費や修繕料を計上。ただし、新築・増築に係る費用は除外する。
	事業のコスト	施設を使った事業の費用について計上。事業の委託料、物件費等を計上。
	人に係るコスト	当該施設に係る人件費を計上。職員7,249千円/人、嘱託1,922千円
指定管理者の支出	施設のコスト	市の支出の項目と同様
	自主事業以外のコスト	市の委託事業など自主事業以外の事業に係る経費を計上
	自主事業のコスト	指定管理者が施設を使った事業に係る経費を計上。
	人に係るコスト	指定管理者の人件費を計上。事業報告書から数値を記載。
負担状況	市(市民)負担額	市又は市民(利用しない人)が負担している金額を表す。市の支出計-工事請負費・修繕料+指定管理料-市の収入計により算出。工事請負費・修繕料は年度により波があり、経年変化が分かりづらくなるため控除する。△の場合は収入の方が多い施設。
	市(市民)負担割合	上記で算出した市(市民)負担額が施設に係る支出全体(工事請負費・修繕料は除く。)の何%を占めているかを示している。
	利用者負担割合	施設及び事業のサービス受益者等が負担する割合。市民負担以外の割合
	指定管理者収支差引	指定管理者が、当該施設の指定管理に当たり受け取った収入と支払った支出の差引を表す。△の場合は、指定管理者は赤字になっている。
	施設経営における実質的な収入	収入全体から指定管理料を控除することで、施設から得られる収入を算出している。

入居戸数	市営住宅、住宅施設、職員住宅の際に、各年4月1日現在の入居戸数を記載
入居可能戸数	市営住宅、住宅施設、職員住宅の際に、各年4月1日現在の入居可能戸数を記載
園児数、児童数	保育園、児童クラブの際に、各年4月1日現在の数値を記入
定員数	保育園、児童クラブの際に、当該年度当初の定員数を記入
園児数、児童数、生徒数	幼稚園、小中学校の際に各年5月1日現在の数値を記入
学級数	幼稚園、小中学校の際に各年5月1日現在の学級数を記載

施設所管課	当該公共施設の建物所有・管理する平成24年度時点の課所室名	施設評価対象主管課	当該公共施設を管理する課所室(平成24年度時点)
-------	-------------------------------	-----------	--------------------------

5

5